

厚生労働科学研究費補助金【エイズ対策政策研究事業】
HIV 検査体制の改善と効果的な受検勧奨のための研究
総括研究報告書

HIV 検査体制の改善と効果的な受検勧奨のための研究

研究代表者 今村 顕史（東京都立駒込病院感染症科 部長）
研究分担者 西浦 博（京都大学大学院医学研究科 教授）
土屋 菜歩（東北大学東北メディカル・メガバンク機構 非常勤講師）
本間 隆之（山梨県立大学看護学部 准教授）
佐野 貴子（神奈川県衛生研究所微生物部 主任研究員）
加藤 眞吾（株式会社ハナ・メディテック 代表取締役社長）

研究要旨

本研究では、疫学的な現状評価、検査と予防の普及啓発、HIV 診断検査の充実を図り、その成果を戦略研究に集約することで実効性を高めていく。ケアカスケード 95-95-95 の達成に向けた質の高い検査を拡充しつつ、COVID-19 流行後の新たな HIV 検査戦略の方向性を検討し、より効果的かつ持続可能な検査体制を構築することを目標とする。

HIV 検査体制の改善に向けた戦略研究

本分担研究では、他の3つの分担研究で得られた成果を集約しつつ、各種対策の検討、検査手法の実証研究等も行った。「北陸・南九州での郵送検査実施のための HIV 検査サイト構築と実証研究」、「民間クリニックにおける効果的な HIV 検査の実施と質の向上のための研究」、「東京都公的 HIV 検査機関検査機関における HIV 検査結果の解析」、「診療所におけるゲイ・バイセクシャル男性向け HIV・STI 検査機会の提供」、「繁華街の若者における HIV/STI 検査行動に関する研究」などの各研究によって、新たな検査体制の構築へ向けた検討を行った。（詳細は各研究の報告を参照）

HIV 検査・相談における疫学的な現状評価にかかる研究

数理モデル分析では、HIV 診断率の実態を疫学的視点から分析し、特に COVID-19 流行が HIV 診断に与えた影響を検討した。さらに、道州制レベルの地域別における診断状況の定量化を行った。保健所等の調査では、保健所・検査所における HIV 検査/相談体制と梅毒検査に関するアンケート調査を実施した

効果的な HIV 検査受検勧奨に係る普及啓発の研究

インターネットパネルによる受検関連意識調査では、HIV 検査の受検経験や未受検理由、性感染症罹患歴、予防行動、郵送検査の利用意向などを評価した。インターネットサイト活用に関する研究では、「HIV 検査・相談マップ」と「性感染症検査・相談マップ」の情報提供効果を調査するため、アクセスアナライザーで利用状況等の解析を行った。

HIV 診断・検査法にかかる研究

民間郵送検査会社へのアンケート調査によって、検査体制の実態を把握するとともに、検査精度に関する調査も行った。さらに、民間臨床検査センターでの HIV 検査の実施状況を把握することを目的に、大手・中堅民間検査センター19か所を対象にアンケート調査を実施した。また、郵送検査キットに関する基礎的研究として、乾燥ろ紙血の抽出液を限界ろ過カラムで濃縮して検査することによる感度向上の可能性を検討した。

A. 研究目的

HIV 感染症の早期治療が、患者の予後改善だけでなく、二次感染の予防となることも示され、これまで以上の早期診断が求められている。しかし、我が国における診断の遅れは深刻な状況が続き、さらに COVID-19 流行が保健所等での無料匿名検査、医療現場での早期診断など、これまでに培った我が国のエイズ対策にも大きな影響を与えており、HIV 検査体制の再構築が喫緊の課題となっている。

本研究では、疫学的な現状評価、検査と予防の普及啓発、HIV 診断検査の充実を図り、その成果を戦略研究に集約することで実効性を高めていく。ケアカスケード 95-95-95 の達成に向けた質の高い検査を拡充しつつ、COVID-19 流行後の新たな HIV 検査戦略の方向性を検討し、より効果的かつ持続可能な検査体制を構築することを目標とする。

B. 研究方法

本研究では、各分野の代表者が、研究協力者として分担研究に横断的に参加し、総合的な検討を進めている。以下には各分担研究における概略を示すが、それぞれの分担研究内においては複数の研究が計画実施されており、各研究における研究方法や結果等については各研究報告によって詳細を報告する。

○HIV 検査体制の改善に向けた戦略研究

(研究代表者：今村)

戦略研究においては、他の分担研究で得られた成果を横断的に集約しながら、以下のような研究によって今後の検査体制の構築に必要な現状分析や検査手法等の実証研究を行った。新たな検査体制の方向性を検討し、さらに必要とされる研究なども計画・実行した。(詳細は各研究の報告を参照)

「北陸・南九州での郵送検査実施のための HIV 検査サイト構築と実証研究」

郵送検査を活用した MSM を対象とする検査会の実証研究を、保健所の状況、交通事情、さらに MSM に対応するコミュニティセンターの有無などを参考に選択した北陸 3 県(富山・石川・福井)、南九州 3 県(大分、宮崎、鹿児島)で実施した。

「民間クリニックにおける効果的な HIV 検査の実施と質の向上のための研究」

民間クリニックにおける研究では、全国の研究協力施設 56 施設を対象に、HIV 検査実施状況、陽性時の対応、及び HIV/性感染症検査費用等に関するアンケート調査を実施した。「東京都公的 HIV 検査機関検査機関における HIV 検査結果の解析」

東京都における公的 HIV 検査機関の内、東京都健康安全研究センターに搬入される、新宿東口検査・相談室と 23 区保健所を対象とし、検査数、陽性数や陽性率の比較検討を行った。

「診療所におけるゲイ・バイセクシャル男性向け HIV・STI 検査機会の提供」

ハイリスク層向けの検査提供のモデルとして、ゲイ・バイセクシャル男性向け HIV・STI 検査の提供を試みた。方法としては、大阪府が実施する診療所を窓口としたゲイ・バイセクシャル男性向け HIV・性感染症検査キャンペーンに併せ、大阪府内と兵庫県阪神地域の合計 3 ヶ所のクリニックの協力のもと、HIV と STI の検査を通常検査で提供した。また、受検者の背景やリスクを解析する目的で、通常検査の受検者を対象としたアンケート調査を行った。

「繁華街の若者における HIV/STI 検査行動に関する研究」

深夜の繁華街(札幌 [すすきの]、名古屋 [栄]、大阪 [梅田])に来訪する若者男女を対象に、HIV/STI 知識・意識や過去 6 ヶ月間

の性行動、HIV 抗体検査や梅毒検査の生涯受検経験の実態や U=U や PrEP に関する情報の浸透度を明らかにする質問票調査を、各都市に位置する協力の得られたナイトクラブ店頭で実施した。

○HIV 検査・相談における疫学的な現状評価にかかる研究 ①数理モデル分析(西浦) ②保健所調査等(土屋)

①数理モデル分析では、日本国内における HIV 診断率の実態を疫学的視点から分析し、特に COVID-19 パンデミックが HIV 診断に与えた影響を検討する。流行時期の 2020 年から 2022 年までを含む全国での推定に加えて、北海道、関東・東北、東京、北陸、東海、近畿、中国・四国、九州・沖縄といった 8 地域に分けての推定を行った。

②保健所等の調査では、(1)全国の保健所・検査所を対象とした「保健所・検査所における HIV 検査・相談体制に関するアンケート」、「保健所・検査所における梅毒検査に関するアンケート」調査の実施、(2)昨年度作成した HIV 検査・相談ガイドラインの周知と配布を行った。

○効果的な HIV 検査受検勧奨に係る普及啓発の研究 ①ハイリスク層(本間) ②インターネットサイト(佐野)

①全国のインターネット調査パネルを用いて、HIV 検査の受検経験や未受検理由、性感染症罹患歴、予防行動、郵送検査の利用意向などを評価した。特に首都圏では、MSM、金銭を介した性交を行う男性・女性を対象にデータを収集し、分析を行った。調査は 2024 年 8 月に実施し、回答の整合性を確認するためのクリーニングを行った後、分析対象データを確定した。

②HIV/エイズの知識普及や理解促進、HIV 検査希望者への受検サポートを目的としたウェブサイト「HIV 検査・相談マップ」および 2024 年 3 月に新たに公開した「性感染症検査・相談マップ」の情報提供効果を調査するため、アクセスアナライザーで利用状況等の解析を行っ

た。「HIV 検査・相談マップ」については、保健所等 HIV 検査担当者を対象に利用状況に関するアンケート調査を実施した。また、2024 年 8 月末に HIV 迅速検査試薬の受注停止の発表がされ、保健所等即日検査施設で混乱が生じ、検査実施体制の変更を行った施設があったことから、その影響を調査した。

○HIV 診断・検査法にかかる研究 (加藤)

①HIV 郵送検査の実態調査と検査精度調査

HIV 郵送検査について現状を把握するため、郵送検査会社に対してアンケート調査を行い、検査数、陽性数、使用検体、検査法、検査結果の通知法等に関する実態調査を行った。また検査精度の調査のため、パネル血漿を用いて作成した再構成全血検体を用いて検査精度調査を行った。

②民間臨床検査センターにおける HIV 検査の実施状況に関する調査

我が国における HIV 検査は、主として病院・診療所等の医療機関、保健所等無料匿名検査施設および郵送検査等で実施されている。医療機関における HIV 検査の実施方法としては、自施設での検査と、外部検査機関（民間臨床検査センター等）への検査業務委託がある。また、保健所等無料匿名検査においても、民間臨床検査センターに HIV 検査を委託する自治体が増加している。今回、民間臨床検査センターでの HIV 検査の実施状況を把握することを目的に、大手・中堅民間検査センター 19 か所を対象にアンケート調査を実施した

③乾燥ろ紙血検体を用いた抗体濃縮の検討

HIV 郵送検査の多くは、少量の血液をろ紙に採取し乾燥させた乾燥ろ紙血を検体として用いている。その検査の多くは必要検体量の多い自動抗原抗体検査であり、検体量の不足が原因と考えられる感度の低下が報告されている。本研究では、乾燥ろ紙血の抽出液を限

界ろ過カラムで濃縮して検査を行うことによる感度向上の可能性を検討した。

(倫理面への配慮)

文科省・厚労省の「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」に従って全ての研究を行う。また、エイズ患者・HIV感染者・HIV検査相談希望者に対する対応に当たっては、特にプライバシーの保護に配慮するとともに、偏見差別のない接遇に心がける。検査結果に関しては、そのプライバシーの保護に努め、関係者への迅速な還元に努める。

C. 研究結果

○HIV検査体制の改善に向けた戦略研究(今村)

(以下は各研究結果の概略であり、詳細に関しては研究協力者からの報告を参照。)

「北陸・南九州での郵送検査実施のためのHIV検査サイト構築と実証研究」

申込期間 62 日余りで、北陸の申込数 179 件、返送数 133 件、陽性判定 2 件(1.50%)、南九州の申込数 150 件、返送数 103 件、陽性判定 1 件(0.97%)であった。申込数と返送数の差が各地域とも約 3 割あることも課題であった。また、検査サイトを通じて検査申込み前に行ったアンケート調査では、郵送検査で陽性と判明した場合に確認検査を受けたい施設として、保健所を選択する回答が多く、今後の地域連携においても保健所が重要な受検施設となる可能性が示唆された。

「民間クリニックにおける効果的なHIV検査の実施と質の向上のための研究」

全国の研究協力施設 56 施設の民間クリニックを対象に、HIV 検査実施状況、陽性時の対応、及び HIV/性感染症検査費用等に関するアンケート調査を実施し、49 施設(88%) から回答を得た。のべ 61,547 件の HIV 検査が行われ、104 件の陽性が確認された。陽性率は 0.17%であり、2023 年の結果とほぼ同等であった。陽性者の 89%がケアにつながったことが確認され、前

年の 87%からの改善を示している。陽性率は保健所と郵送検査の中間であり、リスクを有する集団に対する適切な場面での検査機会が提供されていることが示された。

「東京都公的HIV検査機関検査機関におけるHIV検査結果の解析」

東京都健康安全研究センターで実施した、23 区保健所および新宿東口検査・相談室の検査陽性数の推移では、2024 年は過去 9 年間で最も陽性数が少なかった。特に、新宿東口検査・相談室における陽性数は 48 件と著しく減少していた。一方で、検査数については 2023 年と比較すると、23 区保健所分(当センター搬入分のみ)は減少、新宿東口検査・相談室については、増加していた。特に、6 月以降はどの月も前年以上の検査数増となった。

HIV 検査陽性率では、新宿東口検査・相談室では 0.36%と過去 6 年間で最も低かった。また、23 区保健所分も 0.25%と低いが、過去と比較して大きな減少とはいえなかった。

「診療所におけるゲイ・バイセクシャル男性向けHIV・STI検査機会の提供」

大阪府が実施する診療所を窓口としたゲイ・バイセクシャル男性向け HIV・性感染症検査キャンペーンに併せ、大阪府内と兵庫県阪神地域の合計 3 ヶ所のクリニックの協力のもと、HIV と STI の検査を通常検査で提供した。検査の総受検者数は 466 名(通常検査が 129 名、即日検査が 337 名)であり、新規 HIV 陽性者は 1 名(通常検査 0 名、即日検査 1 名)であった(陽性率 0.21%)。総受検者数は昨年度(640 名)と比較して 27.2%減少したが、HIV 迅速検査試薬の供給不安定化により 2 期の検査提供を中止したことが影響した。通常検査の受検者のうち 121 名からアンケートへの同意と回答を得、解析を行った。

「繁華街の若者におけるHIV/STI検査行動に関する研究」

調査実施期間の 2024 年 9 月～2025 年 1 月で、回収数 942 件、有効回答数 922 件(有効

回収率 97.9%) であった。平均年齢は 25.28 歳 (18-60 歳) であり、恋愛対象の性別は、男性の 90.1% は女性、8.3% が男性、0.7% が男女両方、女性の 79.0% が男性、12.0% が女性、5.7% が男女両方と答えた。その他の主な知見は以下の通りである。

- ・ HIV 抗体検査の生涯受検経験は男性 11.6%、女性 10.5% であった。
- ・ 梅毒検査の生涯受検経験は男性 11.4%、女性 12.3% であった。
- ・ 過去 6 か月間にセックス経験があった割合は男性 71.4%、女性 67.4% であり、そのうちセックスパートナーの人数が 1 人だけの割合は男性 30.2%、女性 43.6% であった。
- ・ 過去 6 か月間の膣性交でのコンドーム常時使用割合は男性・女性共に 46.4% であった。
- ・ 梅毒の生涯既往歴は男性 4.9%、女性 3.0% であった。
- ・ HIV/STI 知識項目のうち女性だけに尋ねた「HIV 検査では、内診（婦人科や産婦人科での膣の診察）がある」の正答割合は 13.2% であった。男性だけに尋ねた「HIV 検査では、ペニスの診察がある」の正答割合は 24.8% であり、検査手法そのものについて正確な情報が伝達していなかった。
- ・ U=U と PrEP の浸透割合（聞いたことがある）は回答者全体で 15.2%、13.8% であった。

○HIV 検査・相談における疫学的な現状評価にかかる研究 ①数理モデル分析(西浦) ②保健所調査等(土屋)

「HIV 検査・相談における疫学的な現状評価にかかる研究 その 1(西浦)」では、日本国内における HIV 診断率の実態を疫学的視点から分析し、特に COVID-19 パンデミックが HIV 診断に与えた影響を検討してきた。新型コロナウイルス感染症流行時期の 2020 年から 2022 年までを含む全国での推定に加えて、各地域に分けた推定を行ったところ、全 HIV 感染者のうち診断を受けている割合の推定値は以下であった。

北海道 85.9%(95%CI : 78.6, 100)
東北地方 89.3%(95%CI : 84.1, 100)
関東・甲信越 91.0% (95% CI:87.3%, 97.8%)
東京 91.7% (95% CI: 90.6%, 93.3%)
近畿 92.5% (95% CI:90.4%, 95.9%)
中国地方 83.2%(95%CI : 72.5, 100)
四国地方 85.9%(95%CI : 76.7, 100)
北九州地方 79.4%(95%CI : 72.1, 92.8)
南九州地方 82.8%(95%CI : 55.9, 100)
沖縄 83.3%(95%CI : 69.3, 100)

東京、関東・甲信越、近畿においては診断率が 90%を超えていた。その一方で、中国・四国、九州・沖縄は 80%前半と推定された。東京、関東、近畿地方などの大都市圏では診断率が高いことが前年度までの研究で明らかになっており、さらに細分化した地域別での推定では、大都市圏外（九州地方、北海道・東北、中国四国地方）では都市圏の規模が大きいほど診断割合は低い傾向にある可能性が高い。

「HIV 検査・相談における疫学的な現状評価にかかる研究 その 2(土屋)」においては、保健所・検査所における検査・相談体制に関するアンケート調査を行った。質問項目については、検査・相談実施体制の現状に加え、COVID-19 下での HIV 検査・相談実施体制の変化、郵送検査に関する設問などを追加で設けた。アンケートの回収率は保健所 73.7% (389/528 施設)、特設は 75.0% (18/24 施設) であった。2024 年 1-12 月の保健所での HIV 検査の総数は 60,514 件で、陽性は 114 件 (0.19%) であった。特設 14 施設の陽性率は 0.26%(65/173 件) であった。検査体制は COVID-19 流行時に比べて回復しているようだが。受け入れ人数の超過などで受検者を断った経験がある施設は少なくなかった。2024 年 8 月から 12 月まで即日検査で使用する検査キットが供給停止したことにより、検

査の制限などの影響もあったことがわかった。郵送検査を実施した経験のある保健所もあったが、イベント検査に限られていた。

課題として、対応経験の少ない担当職員の研修機会の確保、検査の周知や予防啓発方法、アクセスしやすい検査体制構築の難しさなどがあげられた。MSM や HIV 陽性当事者などのコミュニティとの連携がないと答えた保健所が 8 割に上り、今後取り組むべき課題であることが示唆された。

○効果的な HIV 検査受検勧奨に係る普及啓発の研究 ①ハイリスク層(本間) ②インターネットサイト(佐野)

①「インターネットパネルによる受検関連意識調査」

首都圏の MSM における HIV 検査の生涯受検割合は約 5 割であったが、過去 6 ヶ月以内の受検者は 2 割未満にとどまり、多くが 3 年以上受検していなかった。金銭を介した性交を行う男性・女性も同様に、定期的な検査が十分に行われていなかった。検査実施場所としては、保健所・保健センターの利用が最も多く、特に首都圏の MSM や金銭を介した性交を行う男性では約半数が利用していた。HIV 検査を受けない理由として、MSM の約 1 割は「ゲイであることを知られたくない」「知人に会うかもしれない」といった社会的スティグマを理由に検査を避けていた。郵送検査の利用は MSM で約 9%、金銭を介した性交を行う男性・女性でも一般集団より高く、利便性の高い検査に一定の需要がある。MSM の約半数は郵送検査の利用意向を示し、保健所でのキット受け取りを希望する人も 48%と多かった。

HIV 検査の受検割合は一定程度確保されているものの、リスクのある人における定期的な受検が進んでいない。保健所は依然として主要な検査機関であり、特に MSM や金銭を介した性交を行う男性にとって重要な役割を担っている。一方で、社会的スティグマが検査の障壁となる MSM に対しては、新宿東口検査・相談室

のような専門施設の継続的な運用や郵送検査などの多様かつ信頼できる選択肢の提供が必要となると考えられた。

②「インターネットサイト活用に関する研究」2024 年の HIV サイトの年間サイトアクセス数は約 87 万件であり、前年と比較して 26%の減少となった。その明確な要因は不明であるが、HIV 感染症への関心の低下に加えて、SNS 等による情報取得や検索行動の多様化があると考えられた。HIV サイトへのアクセス方法は検索エンジン経由が 87%、直接アクセスが 10%であった。2024 年に検索エンジンから当サイトにアクセスする際に多く使用された検索用語は、「HIV」、「HIV 検査」、「エイズとは」、の順で、これらの用語での検索エンジンでの平均掲載順位は 1.2~2.7 であった。サイトコンテンツのページビュー数は「検査・相談施設を探す」、「HIV・エイズって何?」、「トップページ」の順で多かった。

保健所等への HIV 検査相談に関するアンケート調査では、当サイトを閲覧したことがある担当者は保健所で 94%、特設検査施設で 83%、当サイトが HIV 検査相談事業に役立っていると回答した担当者は保健所で 76%、特設検査施設で 72%であった。保健所と特設検査施設の 7 割以上の担当者が事業に役立っていると回答した。2024 年 8 月に生じた迅速検査試薬の受注停止では、保健所等即日検査施設の約 2 割で HIV 検査受付中止等の対応を取っていたことが分かった。

STI サイトの年間サイトアクセス数は約 18 万件であり、そのうちの 96%は 8 月に行われた厚生労働省の性感染症普及事業による広報により誘導されたものであった。検索用語は「性感染症」、「性病」では、検索順位の上位に表示されないことから、今後、SEO 対策を講じていく必要があると考える。

HIV サイトは 2001 年に HIV 検査研究班の公式サイトとして開設以来、2024 年末までに合計 2,870 万件のアクセスがあった。当サイ

トは保健所等 HIV 検査相談施設の情報を多く掲載しており、自治体の HIV/エイズ情報サイト、日本赤十字社の献血者への配布文書、NPO・民間企業等が作成する啓発用パンフレットなどで多方面に紹介され、行政的にも有効活用されている。また、STI サイトは、梅毒等の性感染症検査施設の情報提供していることから、自治体サイト等での活用が期待される。

○HIV 診断・検査法にかかる研究(加藤)

①HIV 郵送検査の実態調査と検査精度調査

アンケートを依頼した 22 社の内、11 社から回答が得られた。郵送検査会社全体の HIV 年間検査数は 132,324 件、昨年と比較して 14%減少していたが、保健所等検査の推定数である 10 万件を上回っていた。団体検査の受検者率は 41%であり、推定される団体検査の受検者数は昨年と比較して 13%増加していた。HIV スクリーニング検査陽性数は 103 例であり、昨年と比較して 17%減少していた。判定保留数は 30 例で昨年比 3%増加とほぼ横ばいであり、陽性数と判定保留数を併せた 133 例は昨年の 153 例と比較して 13%減少していた。HIV 検査の受検費用は平均 4,102 円、検査日数は平均 2 日であった。検査検体は全血を濾紙や採血管で保存したものを用いており、CLEIA 法、イムノクロマト法、CLIA 法等、PMDA で認可された臨床検査キットで検査を行っていた。検査結果は郵送での通知に加えて専用 web サイトや E-mail での通知が選択できる会社が多く、検査結果が陽性だった場合、ほぼすべての検査会社で病院での検査をすすめていた。

郵送検査会社 9 社に対し陽性 3 例、陰性 2 例のパネル検体を用いて検査精度調査を行った結果、9 社すべての会社で、陽性、陰性検体ともすべて結果が一致していた。

②民間臨床検査センターにおける HIV 検査の実施状況に関する調査

民間臨床検査センターでの HIV 検査の実施状況を把握することを目的に、大手・中堅民間検査センターを対象にアンケート調査を実施した。回答

が得られた 19 か所における 2024 年の HIV スクリーニング検査数は 1,299,343 件、スクリーニング陽性数は 1,405 件（スクリーニング陽性率 0.11%）であり、2023 年と比べて検査数は 0.7%増、スクリーニング陽性数は 5%減少した。確認 IC 法の検査数は 7,952 件、そのうち HIV-1 陽性は 1,329 件、HIV-2 陽性は 0 件、HIV 陽性（どちらのタイプか不明）は 2 件であり、HIV-1 陽性数は 2023 年の 1,180 件と比較し 13%増であった。HIV-1 RNA 定量検査数は 97,631 件、HIV 薬剤耐性検査数は 1,239 件であり、どちらも 2023 年より増加していた。

民間臨床検査センターの実施状況の調査は我が国の検査状況および動向を調査するのに重要と思われ、今後も継続していく必要があると考えられた。

③乾燥ろ紙血検体を用いた抗体濃縮の検討

乾燥ろ紙血の抽出液を限界ろ過カラムで濃縮して検査を行うことによる感度向上の可能性を検討した。HIV 陽性血漿を用いた乾燥ろ紙血を 40 倍量の血清希釈液で抽出した抽出液を対象とし、分画分子量の異なる 2 種類の限界ろ過カラムでそれぞれ 100 μ l の抽出液を処理した。元検体とカラム処理後に得られた回収検体についてそれぞれ PA で抗体価を測定して抗体の濃縮倍率を算定し、濃縮倍率とカラム処理前後の検体量比からおおよその抗体回収率を求めた。

元抽出液の抗体価が 100 倍であったのに対し、カラム A 回収検体は 400 倍、カラム B 回収検体は 4000 倍であり、濃縮倍率はそれぞれ 4 倍と 40 倍であった。またカラム A 回収検体の体積は 25 μ l であり、カラム B 回収検体は 4 μ l であることから、ほぼすべての抗体を回収していた。今回の検討で、限外ろ過カラムを用いることによって乾燥ろ紙血抽出液を 4 倍あるいは 40 倍濃縮することができ、血清や血漿を用いる検査と同程度の感度が得られることがわかった。抗体検査の判定が難しい場合、濃縮を行えば明確な結果が得られる可能性が示唆された。

D. 考察

本研究では、「疫学的な現状評価」、「検査と予防の普及啓発」、「HIV 診断・検査法」の各分担研究による様々な成果を、「戦略研究」によって横断的に集約することで、ケアカスケード 95-95-95 の達成に必要な検査体制の構築につながる研究を行った。さらに、各分野の代表者が議論を重ねることで、COVID-19 流行後の新たな方向性も立案し、より効果的かつ持続可能な検査体制の構築を目指した。

ケアカスケード 95-95-95 の目標を達成するためには、3 つの 95% の入口となる検査体制の構築が必須となる。そのためには、従来の検査体制だけではなく、これまでの受検勧奨が届きにくかったハイリスク層にも効果的な、より質の高い検査の拡充が求められる。

また、COVID-19 の流行は、保健所での無料匿名検査など、これまで積み上げてきた検査体制にも大きな影響を与えた。本研究班による調査で明らかになった過去の検査体制における脆弱性を解決し、次の感染症流行時に向けた検査体制の再構築が喫緊の課題となっている。

保健所検査の再検討、対象者に合った検査・啓発法の開発、地方での受検勧奨、診療所や病院における検査推進、そして郵送検査などの新たな検査法の活用といった、新たな HIV 検査戦略の方向性を検討し、より効果的かつ持続可能な検査体制の構築が必要である。

E. 結論

ケアカスケード 95-95-95 を達成するためには、3 つの 95% の入口となる検査体制において、これまでの受検勧奨が届きにくかった対象層にも有効な質の高い検査の拡充が求められる。本研究では、郵送検査の活用方法の検討など、今後の新たな検査体制につながる受検勧奨と検査手法の開発や実証研究も行った。さらに、より効果的かつ持続可能な新たな体制の構築へ向けた政策提言の検討も進めた。本研究によって構築されていく検査体制は、今後の我が国における中長期的なエイズ戦略にも大きな影響を与えることが期待される。

F. 研究発表等

各分担研究の報告書に記載

G. 知的所有権の取得状況

特記事項なし